2012年6月18日（月）

教育新聞

発行所 教育新聞社
〒110-0005
東京都台東区上野3－17－7
代表 ☎ 03（3832）3571
FAX 03（3832）3570
URL http://www.kyobun.co.jp
E-mail kyoiku@kyobun.co.jp
購読料 2625円（月額、税込）
振替口座 00170-6-4369
©教育新聞社 2012
週2回 月・木発行

韓国のICT活用

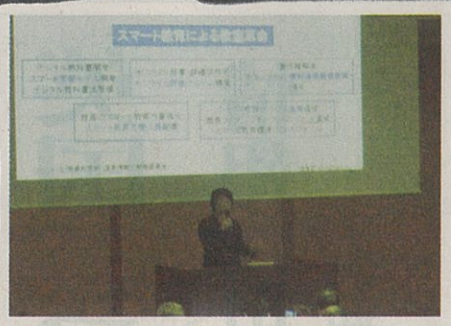
下校後にも携帯で質問に応じるのは当たり前

家庭学習サイトを自治体が整備

ITジャーナリストが報告

デジタル教科書教材協議会（会長・小宮山宏㈱三菱総合研究所理事長）は6月5日、シンポジウムを東京大学で開催した。この中で、デジタル教科書などの活用先進国である韓国の事例が報告された。タブレットPCなどの端末を家庭学習でも活用しているため、下校後でも質問があれば、教員は携帯電話への送信を受けて返事をする。同国の教員の間には、それが当たり前との考え方が一般的で、デジタル教科書などの活用が、授業のあり方だけでなく、教員の仕事の仕方にも影響と変化をもたらしているとした。

シンポジウムでは、活動報告や海外でのデジタル教科書などに関する事例報告、パネルディスカッションなどが行われた。このうち、韓国ITジャーナリストの趙章恩氏（写真）が、同国のデジタル教科書などの先進的な取り組みについて話した。



同国の受験競争は、日本よりも激しく厳しい。入学した大学によって生涯の総収入が決まってしまうほどの大きな影響がある。親の収入が少ないために、その子どももさらに収入が少なくなってしまう負のスパイラルに陥らないようにすることが、親の大きな感心事になっている。

そのため、学習塾に行かせたり家庭教師を休日にもつけたりして、勉強をさせている。

韓国のICT教育は、全ての子どもたちに教育の機会を提供するとの理念の下に行われている。そこで、学校でも家庭でも、あらゆるところでデジタル教材などを活用して学習ができるようになっている。

学校では、タブレットPCやデジタル教科書などを活用して授業等を実施している。家庭では、自治体が整備したサイバー家庭学習サイトが利用できる。学習上でわからないことがあったら、このサイトに担任宛として質問を送信する。それがサイトに届くと、その内容が担任の携帯電話に転送され、担任が返信する仕組みになっている。

日本では、そこまでの対応は行き過ぎとの意見が出てくる可能性があるが、韓国では「教師としては当たり前」との受け止め方が一般的。

ICTを使った授業を効果的に行うためには、教員の研修が欠かせない。韓国では公にはなっていないものの、教員の評価と学校の評価が行政サイドから実施されており、教員は年間45時間のICT等の研修に参加しなければならない。その研修を受けない場合は昇進の妨げになる。研修を受けない教員が1人でもいると、学校の評価が下がってしまうので、その意味でも教員がICT等の研修を受けなければならないような環境がある。

デジタル教科書の開発と作成は、日本では、教員用が先行した。現在、文科省の学びのイノベーションなどで、児童生徒用の開発が進んでいる。

韓国では、教員用と児童生徒用双方のデジタル教科書が開発されたが、授業で活用するには、2本立てよりも1本化したほうが使い勝手がよいとして、教員も児童生徒も、同じデジタル教科書を使用している。

ただし、教員が用いる際には、各自の指導方法や内容に応じてカスタマイズし、手を加えられるようになっている部分が設けられているのが特徴。そのノウハウを教員間で共有することで、より効果的で、個々の子どもに対応した、デジタル教科書本来の目的を達成できるように活用が進められているという。

日本では同協議会が現在、デジタル教科書を現行の紙媒体の教科書と同じ扱いにできる法案実現に向けて活動を進めている。韓国ではすでに、デジタル教科書等の法整備を終えているが、その中には、校長が認めれば、デジタル教科書以外の教材も正規の教科書と同等に扱うことができる内容を盛り込むなどして、現場でのニーズに柔軟に対応できるようになっている。

法整備に関しては、紙媒体の教科書関連の業務で仕事を請け負ってきた業者がデジタル化をどのように受け止め、対応するのかといった課題もあった。90年代にはその議論が起こり、関係団体等によるデモも起こったという。その場で行政側との対話が行われ、時代に乗り遅れることの方が関係団体にはデメリットが多いことや、エコシステムを作る意義に着目するなどの共通点を見いだし、韓国の関係団体はデジタル化に肯定的になったという。

学習の成果を測るために、全国学力・学習状況調査や高校生の学力状況を多角的客観的に把握するための仕組みの検討を進める。

ICTの活用や言語活動の充実による協働型・双方向型への授業改革、教員養成の修士レベル化に向けた体制整備等養成から採用、研修までを通した資質・指導力向上のための改革も進める。

少人数学級の推進など学級規模と教職員配置の適正化、地域との連携の観点から平成28年度までに、公立小・中学校の10%に当たる約3千校にコミュニティ・スクールを導入するなどの地域と学校の連携・協働体制の構築、学校段階間の連携・接続の改善、教育課程の編成・実施・評価・改善のPDCAサイクルの確立、学校評価の充実、教育委員会による学校への支援体制の構築、学校の組織運営体制の改善、教員の資質能力の向上、学校施設の耐震化の推進、ICTの活用、学校安全の推進、幼小連携、高校の早期卒業制度で実現したい考えだ。高校の早期卒業制度の検討も進める。

また、デジタル教科書教材協議会は「全ての子どもにデジタル教科書を～教育情報化推進ステイトメント2012」として、①デジタル教科書を正規の教科書とするための制度改正②情報端末／無線ネット／デジタル教科書を配信する予算の確保③教育情報化計画の策定と実行――を提言した。

デジタル教科書教材協議会
正規教科書化求め提言

日本でデジタル教科書を活用するために端末を整備すると、およそ2千億円かかると試算されている。韓国では2015年には、各家庭にタブレットPCやノートパソコンなどが1台以上整備されているとの見込みで、デジタル教科書のコンテンツだけを国が整備してきた。

家庭に持ち帰って使用することや、小・中・高校など各学校段階での学習記録を生徒・保護者が管理する場合には、自己負担で持っていた方がよいという意見が、6月1日に開かれた文科省の学びのイノベーション協議会で出された。

端末の持つべき機能とともに、自己負担なのか国が整備するのかは、今後の議論となる。

未来を創る　教育新聞が応援します　教師人生

早

地域と表現

日本工業大学 建築学科教授 小川 次郎

3年に1度、新潟の山あいを舞台に、様々なアート作品を展示する芸術祭が行われる。普段は、大学の研究室で建築を勉強している私たちが、この催しに参加するようになって、今年で4回目を迎える。

10年に及ぶ関わりの中で、地域特有の風景が少しずつ失われるのを目にしてきた。例えば、稲作が下火になるにつれ、棚田の美しい景観を維持していくことが年々難しくなってきている。

そこで今回の芸術祭では、この地の伝統的な景観要素である棚田を用いて、新たな風景を生み出すことを考えている。使われなくなった田んぼを敷地として、プランコのようにゆらゆら揺れるベッドを設える。

このプランコは、地域になじみ深い「稲架（はさ）掛け」を思わせるかたちになっている。

現代アートの世界では、作家が勝手気ままにイメージを展開しているような印象をもたれるかもしれない。しかし実際は、作品が設置される場所に赴き、住民や管轄する役人にプランを説明し、彼らの感想や意見に耳を傾け、可能な限りそれらを受け入れつつ案を練り直すという作業を経て、はじめて作品は実現に至る。

特に今回のプランでは、休耕田に水を入れるか否かの判断に苦しんだ。地域の風景を再生する上で、水田の表情を取り戻すことは、大きなインパクトをもつ。

ブルドーザーなどの重機を入れ、手間暇かけて整えてやれば、水田を甦らせることは可能であるとわかった。しかし、そうまでして実現すべきなのか？　住民の穂を水面にプランをフラ漂うとして実現議論が説明会

最終的には、作家が勝手気ままにイメージを展開しているような印象をもたれるかもしれない。しかし実際は、作品が設置される場所に赴き、住民や管轄する役人にプランを説明し、彼らの感想や意見に耳を傾け、可能な限りそれらを受け入れつつ案を練り直すという作業を経て、はじめて作品は実現に至る。

特に今回のプランでは、休耕田に水を入れるか否かの判断に苦しんだ。地域の風景を再生する上で、水田の表情を取り戻すことは、大きなインパクトをもつ。

ブルドーザーなどの重機を入れ、手間暇かけて整えてやれば、水田を甦らせることは可能であるとわかった。しかし、そうまでして実現すべきなのか？　住民の穂を水面にプランをフラ漂うとして実現議論が説明会

小中一貫で六三制柔軟化
平野文科相が改革方針説明
高校早期卒業制度を創設

国家戦略会議で

平野博文文科大臣は6月4日、首相官邸で開かれた国家戦略会議で、小中一貫教育制度（仮称）による小中一貫教育や中高一貫教育の推進、幼小連携、高校の早期卒業制度で実現したい考えだ。高校の早期卒業制度の検討も進める。

■初等中等教育関連

六三三制の柔軟化は、今年度中をめどに創設される小中一貫教育制度（仮称）による小中一貫教育の推進、地域再生の拠点となる大学機能の強化――の「教育改革の7つのポイント」を挙げた。

①大学改革③大学の教育機能の再構築④英語力・グローバル力の向上⑤国立大学のミッション再定義と重点支援⑥私学⑦世界で戦える、地域再生の拠点となる大学――の「教育改革の7つのポイント」を挙げた。

■初等中等教育関連

六三三制の柔軟化は、今年度中をめどに創設される小中一貫教育制度（仮称）による小中一貫教育や中高一貫教育の推進、幼小連携、高校の早期卒業制度で実現したい考えだ。高校の早期卒業制度の検討も進める。

全国の教育研究機関で組織する全国教育研究所連盟（全教連、委員長・徳永保国立教育政策研究所長）の平成24年度総会・研究発表大会が5月31日、6月1日の両日、沖縄県那覇市のパシフィックホテル沖縄で行われたので、出席した。

総会であいさつをする徳永全教連委員長

校長室の前の棚から子どもが自由にドリル用紙を引き出し、何度でも練習できるような試みが続いていた。

その成果として基礎的な力はか なり身に付いた、という調査もあった。

今回の研究発表は、県をあげて学力向上に取り組む極めて実効性のある試みのようにみえる。その方略とは、センター所員が学校に出向いて出前授業を行うなど、直接学校と結びつくことで学力向上の「共創」体制をつくることにあった。

さらに理論研修→指導案検討→講座「出前授業」「授業の指導・助言」を組み合わせたり、教科研修班主事の授業とIT教育班の主事によるEラーニングで視覚化するコラボ型の授業を行ったりしている。

さらに理論研修→指導案検討→